

IV-2 東北

延べ宿泊者数は2019年の7～8割程度まで回復
夏祭りは感染対策を行ったうえで3年ぶりに通常開催
JR只見線が11年ぶりに全線復旧
地域ではさまざまな施策を展開

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2022年1月から12月の東北地方の延べ宿泊者数は前年比14.1%増の3,311万人泊となり、新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの回復が見られた(図IV-2-1)。ただし、2019年比では24.2%減であり、コロナ禍前の水準には至っていない。県別に見ると、2019年比で青森県(11.5%減)が最も大きく回復している一方、福島県(30.5%減)や山形県(27.5%減)は回復が比較的遅い傾向にある。

外国人延べ宿泊者数は前年比43.2%増の20.5万人泊となり、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から回復し始めたものの、2019年比では88.9%減と、コロナ禍前の水準にはほど遠い状況にある(図IV-2-2)。県別に見ると、2019年比で福島県が82.1%減、宮城県が88.3%減、秋田県が88.3%減、山形県が88.9%減、青森県が90.8%減、岩手県が92.5%減と差が見られる。

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 東北の祭りの動向

東北各県の代表的な夏祭りは、2021年においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により対応が分かれたが、2022年

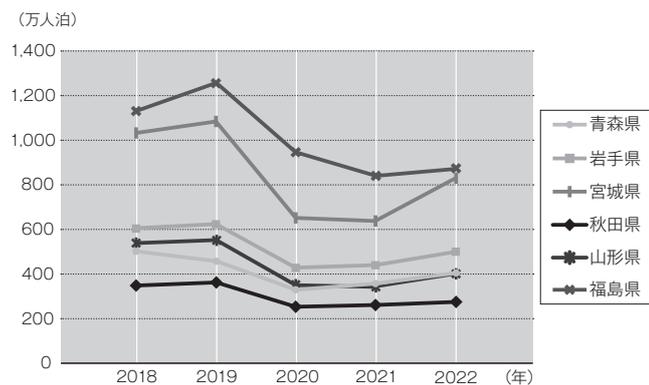
は一定の感染対策を行ったうえでの通常開催となった(表IV-2-1)。「青森ねぶた祭」は踊り手である「ハネト」の参加者を抽選で絞り込んだうえで、掛け声はマスク着用時のみ可能とした。「盛岡さんさ踊り」は、パレードの区間縮小や参加人数の制限を行った。「秋田竿燈まつり」と「山形花笠まつり」は掛け声の禁止を呼びかける等の感染対策を行った。「福島わらじまつり」は参加人数の制限、開催時間の短縮、観覧者の飲食禁止を呼びかける等の対策を行った。一方、「仙台七夕まつり」は、見物客が接触しないよう七夕飾りを高さ2m以上に飾り付ける等の対策を行ったうえで、通常規模での開催とした。そのため来場者数は225万人と、2019年並みの水準まで回復した。

2023年度の「東北絆まつり」は、6月17・18日の2日間にわたって青森市で開催された(表IV-2-2)。前年は感染対策のため、会場を市内の陸上競技場とし、席数を限定したうえでの開催となったが、2023年度は4年ぶりに公道での祭りパレードを含む通常開催となった。パレードや展示のほか、航空自衛隊「ブルーインパルス」の展示飛行等も行われた。来場者数は約29万人と、ほぼ2019年度の水準まで回復した。「東北絆まつり」は2011年から2016年まで東北各県庁所在地のまち回りで開催された「東北六魂祭」の後続イベントであるが、「東北絆まつり」としても2023年6月の開催をもって東北6県を一巡したことになる。

● 青森ねぶた祭 1組100万円の観覧席(青森県)

2022年度の青森ねぶた祭では、1組100万円のプレミアム観覧席を用意する新たな試みが始まった。金魚ねぶたで装飾された見晴らしの良い大型の棧敷席で、地酒と食のペアリング

図IV-2-1 延べ宿泊者数の推移(東北)

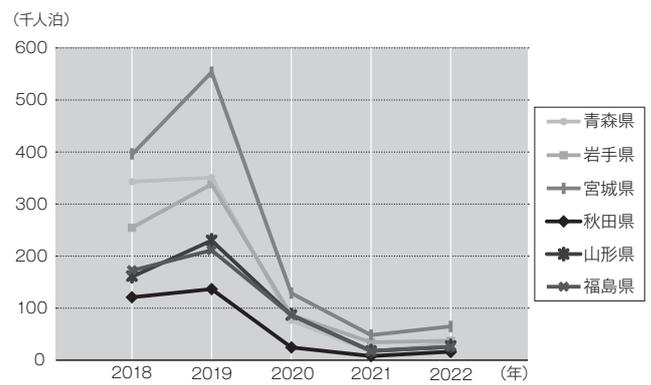


(単位: 万人泊)

都道府県名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
青森県	506	461	332	360	408
岩手県	610	628	431	443	504
宮城県	1,041	1,093	657	643	838
秋田県	351	365	255	263	277
山形県	543	557	351	345	404
福島県	1,140	1,266	954	847	879

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(東北)



(単位: 千人泊)

都道府県名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
青森県	349	357	78	17	33
岩手県	259	344	88	18	26
宮城県	402	563	131	49	66
秋田県	123	139	25	8	16
山形県	163	234	87	16	26
福島県	176	215	88	35	38

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

や、ねぶた師による解説を楽しむことができるほか、専属のコンシェルジュも配属される。1組100万円に加え、1組20万円の観覧席も用意されたが、販売から2日間ですべて完売する人気となった。オマツリジャパン社(東京都)の企画・運営により行われたが、同社の収入は県からの委託費のみで、観覧席の売上はねぶた関係団体に還元された。

●青森県観光国際交流機構が発足

地域連携DMOである公益社団法人青森県観光連盟は、2022年10月に公益財団法人青森県国際交流協会を吸収合併し、公益社団法人青森県観光国際交流機構となった。観光連盟は主に県の観光振興事業、国際交流協会は主に国際交流・国際協力・多文化共生事業を担っていたが、合併により、今後のインバウンドの受け入れ環境整備や誘客促進の取り組みを加速する。

●南東北・北東北の観光キャンペーン

2022年4月から6月にかけて、宮城県、山形県、福島県とJR東日本で「巡るたび、出会う旅。東北 宮城・山形・福島」を開催した。また、2022年7月から9月にかけては、青森県、岩手県、秋田県とJR東日本等で、「ドキドキ、キタキタ 北東北」と題した観光キャンペーンを開催した。

東北地方全域を対象として2021年に開催された東北デスティネーションキャンペーンが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けたため、両キャンペーンはその代替イベントとしての位置付けで開催されることとなった。

いずれも、団体臨時列車等の運行を行ったほか、南東北の6テーマ(「花」、「自然・絶景」、「歴史・文化」、「酒・食」、「温泉」、「復興」)、北東北の5テーマ(「世界遺産」、「夏祭り」、「自然・絶景」、「歴史・文化」、「酒・食」)に基づく特別企画等が展開された。

●第5期みやぎ観光戦略プランの策定(宮城県)

宮城県は、2022年9月に「第5期みやぎ観光戦略プラン」を策定した。基本理念には「ウィズコロナ・ポストコロナへの対応」、「デジタル変革」、「持続可能な観光地域づくり」を盛り込んだ。成果

指標としては、従来の観光客の視点に加え、県民の視点として満足度や県内旅行経験率、観光産業の視点として県内総生産や雇用誘発数、観光資源の視点として文化財件数やボランティアガイド団体数、マネジメントの視点として市町村観光計画策定数や観光地域づくり法人(DMO)登録数等を定めた。

施策としては、ポストコロナの回復戦略と今後の成長戦略をそれぞれ定めた。成長戦略では地域資源の発掘・磨き上げ、観光コンテンツの造成、住民の意識醸成、復興ツーリズム、地域経済循環力の強化、人材育成、受け入れ環境整備、誘客プロモーション等の施策の方向性を示した。

また、年度ごとに実施計画を定め、県や市町村、関係組織による取り組みについて取りまとめている。

●JR只見線の全線復旧(福島県)

2011年の新潟・福島豪雨で不通となっていたJR只見線 会津川口～只見間が2022年10月に復旧し、只見線は11年ぶりに全線で運転再開となった。復旧費用は、2018年に成立・施行された改正鉄道軌道整備法に基づき、国と福島県・周辺市町村、JR東日本とで負担した。開通後は上下分離方式とし、運転費用は県と周辺市町村で負担する。

再開記念として、式典やイベントのほか、特別ダイヤでの企画列車運行と車内限定の特別弁当の販売が行われた。

県と周辺市町村、関係組織で構成する只見線利活用推進協議会では、2023年4月に「第2期只見線利活用計画」を策定した。「日本一の『地方創生路線』」を目指して10の重点プロジェクトに基づく施策を推進する。2022年度のアクションプログラムとしては、オリジナル観光列車の定期運行を目指した団体臨時列車の実証運行やツアーの実施、小学生・高校生・親子等を対象とした体験学習の実施、レンタサイクルや駅からの送迎バス等の二次交通整備、特産品や食の開発支援、沿線の景観整備等が進められた。

このほか、柳津町はJR東日本から会津柳津駅舎の無償譲渡を受け、2024年のリニューアルオープンに向けた改修に着手した。観光案内・交流機能のほか、民芸品「赤べこ」の工房を設置する。

表IV-2-1 東北夏祭りの来場者数

祭事名	開催地	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
青森ねぶた祭	青森県青森市	269万人	276万人	282万人	280万人	285万人	中止	オンライン	105万人
盛岡さんさ踊り	岩手県盛岡市	139万人	126万人	134万人	133万人	149万人	中止	中止	54万人
仙台七夕まつり	宮城県仙台市	218万人	228万人	179万人	203万人	225万人	中止	134万人	225万人
秋田竿燈まつり	秋田県秋田市	140万人	132万人	131万人	130万人	131万人	中止	中止	78万人
山形花笠まつり	山形県山形市	98万人	100万人	99万人	97万人	98万人	中止	規模縮小	56万人
福島わらじまつり	福島県福島市	26万人	26万人	28万人	29万人	30万人	中止	オンライン	28万人

資料:各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-2-2 東北絆まつりの開催概要

	東北絆まつり					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
開催地	岩手県盛岡市	福島県福島市	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	山形県山形市	秋田県秋田市	青森県青森市
開催日程	6月2日(土) 3日(日)	6月1日(土) 2日(日)		5月22日(土) 23日(日)	5月28日(土) 29日(日)	6月17日(土) 18日(日)
来場者数	約30万人	約31万人		—	約11万人	約29万人
経済効果	—	約42億円		—	約28億円	—

資料:各種資料をもとに(公財)日本交通公社作成

②広域・市区町村レベル

●観光ビジョン・計画等の策定(表IV-2-3)

岩手県遠野市では今後10年間の「遠野市観光推進基本構想」と5年間の同基本計画を策定した。他の地域よりも優位性がありわかりやすい観光資源である「エントリーテーマ」として「カッパ(妖怪)」と「ホップ・ビール」を設定したうえで、ターゲティングとプロモーション、既存観光施設の磨き上げ、宿泊施設の再整備、官民連携組織の設立等を施策の方針として示した。

岩手県八幡平市では2022年8月に「第4期八幡平市観光振興計画」を定めた。「Natural Resort」として「稼げるリゾート」を目指すこと等を計画のテーマとし、トレッキングや観光商品強化等のアドベンチャーツーリズムの推進、スノーリゾート形成の促進、スポーツツーリズムやサイクルツーリズムの推進、地熱・鉱山の活用、歴史・文化資源を通じた広域連携等を施策として示した。

岩手県平泉町では2023年3月に「平泉町観光振興計画」を定めた。将来ビジョンとして、「浄土の精神世界」を体感するために世界中から人々が来訪すること等を掲げ、重点施策として平泉900年事業を軸とした情報発信、教育旅行・まち歩き等の推進、平泉スマートIC周辺の土地活用、交流施設の立地促進、空き家・空き店舗活用、平泉の歴史や文化を学ぶ“平泉学”等を示した。

宮城県仙台市では2023年3月に「仙台・青葉山エリア文

化観光交流ビジョン」を策定した。交流人口の拡大を図るため、仙台市基本計画で「国際学術文化交流拠点」として位置付けられている青葉山エリアの価値や魅力、回遊性の向上等を目指すビジョンを掲げた。エリアの将来像を実現するため、施設間連携、MaaS、歩行環境整備等の回遊性向上策を示した。なお、仙台市では2022年3月に、地域経済の活性化や雇用創出を目標とした「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024」も策定している。

このほか、青森県十和田市、宮城県大崎市、秋田県男鹿市、秋田県湯沢市、山形県山辺町、山形県庄内町、福島県会津若松市も観光ビジョン・計画等の策定・改定を行っている。

●DMOの新規登録と取り消し

2022年10月から2023年6月までの間に「登録DMO」の登録はなかった。「候補DMO」としては2023年3月に公益財団法人岩手県観光協会が地域連携DMOとして登録されたほか、2022年10月に一般財団法人酒田DMO、2023年3月にNPO法人体験村・たのはたネットワーク(岩手県田野畑村)、公益財団法人仙台観光国際協会、プラットヨネザワ(山形県米沢市)、一般社団法人上市市観光物産協会が地域DMOとして登録された。

一方で、候補DMOであった1法人について登録取り消しが行われた。

表IV-2-3 市町村で策定された観光ビジョン・計画

策定期間	市町村	計画名	概要
2022年8月	青森県 十和田市	十和田市観光戦略 2022-24	観光施策に係る3年間の実施計画として策定。アクションプランとして①ニューノーマルな観光スタイルの提供、②観光コンテンツの磨き上げ、③観光DX、④観光人材育成に関する取り組みを示した。
2022年度	岩手県 遠野市	遠野市観光推進 基本構想・基本計画	今後10年間の基本構想と5年間の基本計画を策定。他の地域よりも優位性がありわかりやすい観光資源である「エントリーテーマ」として「カッパ(妖怪)」と「ホップ・ビール」を設定したうえで、ターゲティングとプロモーション、既存観光施設の磨き上げ、宿泊施設の再整備、官民連携組織の設立等を施策の方針として示した。
2022年8月	岩手県 八幡平市	第4期八幡平市 観光振興計画	「Natural Resort」として「稼げるリゾート」を目指すこと等を計画のテーマに込めて、トレッキングや観光商品強化等のアドベンチャーツーリズムの推進、スノーリゾート形成の促進、スポーツツーリズムやサイクルツーリズムの推進、地熱・鉱山の活用、歴史・文化資源を通じた広域連携等を施策として示した。
2023年3月	岩手県 平泉町	平泉町 観光振興計画	将来ビジョンとして、「浄土の精神世界」を体感するために世界中から人々が来訪すること等を掲げ、重点施策として平泉900年事業を軸とした情報発信、教育旅行・まち歩き等の推進、平泉スマートIC周辺の土地活用、交流施設の立地促進、空き家・空き店舗活用、平泉の歴史や文化を学ぶ“平泉学”等を示した。
2023年3月	宮城県 仙台市	仙台・青葉山エリア 文化観光交流ビジョン	交流人口の拡大を図るため、仙台市基本計画で「国際学術文化交流拠点」として位置付けられている青葉山エリアの価値や魅力、回遊性の向上等を目指すビジョンを策定。エリアの将来像を実現するため、施設間連携、MaaS、歩行環境整備等の回遊性向上策を示した。
2023年3月	宮城県 大崎市	大崎市観光振興ビジョン に係るアクションプラン	2022年3月に改訂した「大崎市観光振興ビジョン」のアクションプランとして、9つの行動指針に基づく具体的なアクションを主体(市民、観光事業者・農林商工業者、観光関係団体、行政)別に定めた。
2022年3月	秋田県 男鹿市	魅力ある 寒風山ビジョン	男鹿市を代表する観光資源であり、かつ市民の憩いの場である寒風山の魅力を未来へつないでいくため、将来像と施策の方向性を示した。具体的な取り組みとして、草地の維持管理活動の仕掛け、飲食・物販等サービス機能の導入、イベントや体験プログラムの提案、アクセス手段の充実等を示した。
2023年3月	秋田県 湯沢市	第3次湯沢市 観光振興計画	2018年策定の第2次計画に続く新たな観光振興計画を策定。重要施策の方向性として関係団体との連携強化、ガイド人材の育成、ターゲティングとプロモーションの強化、二次交通等の受け入れ環境整備等を示した。
2022年12月	山形県 山辺町	山辺町 観光振興計画	今後6年間における観光振興アクションプランとして、①情報発信によるPRと人材育成、②「稼げる観光」への取り組み、③観光推進ネットワークの充実を方向性として示した。
2023年3月	山形県 庄内町	第4次庄内町 観光振興計画	交流人口・関係人口の増加と地域経済活性化を目指すための新たな観光振興計画を策定。古くからの伝説である「龍」や地域ブランドである「米」のキラコンテンツとしての活用、あいさつ運動やふるさと学習による町民のおもてなしの心の醸成、観光ガイド・インストラクター育成、情報発信の強化等を取り組みとして定めた。
2023年3月	福島県 会津若松市	第3次会津若松市 観光振興計画 中間見直し	2017年に策定した10年計画である観光振興計画について、コロナ禍等の環境変化に対応すべく中間見直しを行った。旅行動向の変化や多様化するニーズへの対応を盛り込んだほか、新たな成果指標として「観光消費額」を追加した。

資料:各市町村のウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

●嶽温泉で源泉の湯量と温度が低下(青森県)

青森県弘前市の嶽温泉では、2022年末頃からメインの源泉で湯量と温度が低下した影響で、7軒の旅館のうち3軒が休業、3軒が日帰り入浴のみの営業となった。さらに1軒はコロナ禍による経営悪化もあり廃業を決めた。原因は温泉の目づまりであると見られている。使用されていない別の源泉から湯を引いたことで温度が回復し、2023年7月にはすべての旅館が営業を再開している。

この影響で、周辺の温泉でも客足が低下する等の風評被害が広がった。同地域の振興等を行う岩木みらい協議会では、嶽温泉と周辺温泉地を対象とした、入浴料金の割引クーポン付きチラシを発行する等して、風評の払拭に取り組んだ。

●「ひろさきガイド学校」が開校(青森県)

青森県弘前市は、津軽地方の魅力を伝えるガイド養成を行う「ひろさきガイド学校」を2023年に開校した。無償のボランティアガイドだけではなく、有償ガイドの養成にも注力する。公益社団法人弘前観光コンベンション協会等が運営を担い、東京の一般社団法人インバウンドガイド協会が監修する。ガイドを活用した観光商品づくり等、講座終了後のガイド活動支援も行う。ガイドの高齢化や担い手不足、ガイド団体による質のばらつき等の課題に対処することや、副業としてガイドをする農家を増やすことで、観光客の滞在や消費につなげることを狙いとしている。

●十和田・奥入瀬でe-バイクの貸し出しを開始(青森県)

一般社団法人十和田奥入瀬観光機構は、レンタサイクル事業において、電動アシスト付き自転車「e-バイク」の運用を開始した。奥入瀬溪流ではスポーツタイプの2輪自転車、十和田市街地と十和田湖エリアでは安定性の高い3輪自転車の貸し出しをしている。奥入瀬溪流沿いには3か所のポートがあり、いずれも乗り捨てが可能となっている。また、十和田湖周辺では2か所のポートで返却できるほか、十和田湖遊覧船への持ち込みも可能となっている。

●八幡平温泉郷がOD認証を受ける(岩手県、秋田県)

八幡平温泉郷が世界で初めてオスピタリタ・ディフーズ(OD)にスタートアップとして認証された。ODは、アルベルゴ・ディフーズ(AD)よりも広域にわたって施設が分散している地域において、統一コンセプトによるサービス提供が行われる分散型ホテルの概念として、アルベルゴ・ディフーズインターナショナルが普及を進めている。八幡平温泉郷では今後、食の提供施設である「ノーザングランデ八幡平」を中心に、1,000件以上存在する温泉付き別荘・別荘用地を有効活用して、貸別荘等の宿泊施設の整備を進める。

●秋田県が「クレヨンしんちゃん」で協定

アニメ「クレヨンしんちゃん」にゆかりのある秋田県、埼玉県、熊本県と出版元の双葉社が「家族都市」協定を締結した。秋田県は主人公「しんのすけ」の父「ひろし」の出身地という設定であり、ともに縁のある埼玉県、熊本県のほか、JR東日本、

日本航空、全日本空輸も協力する。コラボ商品の販売やイベント実施のほか、秋田県内では、キャラクターがデザインされた列車の運行も予定している。

●西川町がさまざまな観光振興策を展開(山形県)

月山や志津温泉等の観光資源を擁する山形県西川町で、さまざまな観光振興策が進められている。2022年8月には東武トップツアーズとの包括連携協定を結んだ。同町の観光資源であるスキーや温泉、山菜料理の魅力を高め、着地型旅行商品化することで冬の誘客につなげる。2023年5月からはAIを活用した謎解きゲームイベントを開催した。スマートフォンで動画を見ながら、観光施設を巡ってクイズに答えるもので、家族連れや若者世代の誘客を図る。このほか、デジタル住民票NFTの発行による関係人口の創出や、サウナを軸にした交流人口拡大の取り組み等も進めている。

●鶴ヶ城天守閣がリニューアルオープン(福島県)

長寿命化工事に入っていた福島県会津若松市の鶴ヶ城天守閣が2023年4月にリニューアルオープンした。“歴史とデジタルを融合した体験型博物館”として展示の刷新が行われ、城の模型やプロジェクションマッピングを使った会津戦争の解説、大型パネルのデジタル今昔マップ等のコンテンツが新たに加わった。期間限定でナイトミュージアムイベントも開催された。

鶴ヶ城では、天守閣改修に先行して、2022年10月から常設展示としてデジタルアート「鶴ヶ城 光の歴史絵巻」もオープンしている。城内の「干飯櫓」内部の壁一面を使用したプロジェクションマッピングショーや、展示物に近付くとライトアップや音声ガイドが流れるインタラクティブな展示による、6種類のストーリーで構成されている。

●地域デジタル通貨「ばんだいコイン」の運用を開始(福島県)

福島県磐梯町では、2022年7月より地域デジタル通貨「ばんだいコイン」の運用を開始した。専用アプリにコインをチャージすれば、町内の加盟店で使用することができる。町内のチャージ機やコンビニATM、商工会窓口からコインのチャージが可能で、チャージ金額に対して10%のポイントが加算される。2023年3月時点で飲食、物販、宿泊施設、スキー場等、約40の店舗が加盟店となっている。町民だけではなく観光客もターゲットとしており、運用開始から約一年で1,600人以上が使用した。

磐梯町では2021年に「磐梯町プレミアムとくとく商品券」をデジタルで発行しており、町民や事業者のデジタルに対するリテラシーが向上したため、地域デジタル通貨の導入に至っている。

(川村竜之介)